



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 田中 良和

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	56,003	21.3	12,846	8.9	8,892	6.4
2022年3月期中間期	46,146	7.1	11,789	48.2	8,353	57.3

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 43,290百万円 (%) 2022年3月期中間期 11,177百万円 (39.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	56.99	56.93
2022年3月期中間期	53.58	53.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,630,345	306,683	4.6
2022年3月期	6,775,158	353,191	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 306,112百万円 2022年3月期 352,576百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		21.00	32.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	12.5	22,100	6.2	15,200	4.9	97.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	156,977,472 株	2022年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	837,228 株	2022年3月期	989,297 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	156,032,099 株	2022年3月期中間期	155,904,428 株

(注)2022年3月期及び2023年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(794,000株及び666,900株)を含めております。

また、2022年3月期中間期及び2023年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(851,077株及び761,731株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	47,970	26.7	12,592	7.8	8,748	5.0
2022年3月期中間期	37,852	9.7	11,679	45.3	8,326	90.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	56.06
2022年3月期中間期	53.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,606,745		292,735		4.4	
2022年3月期	6,752,805		339,723		5.0	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 292,631百万円 2022年3月期 339,599百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,700	15.7	21,400	5.1	14,800	4.0	94.81

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

	ページ
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(補足情報)	
2022 年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループでは、以前より、リレーションシップバンキング、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題を解決することで、地域と当行グループがともに成長する持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを行っております。本年7月には、当地における再生可能エネルギー供給量の増加と地産地消の推進に貢献するため、エネルギー発電事業を行う「ごうぎんエナジー株式会社」を設立いたしました。また、9月には昨年度に引き続きサステナビリティレポートを発行し、サステナビリティに関する方針や推進体制、ESG関連情報を公表しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比10億57百万円増加の128億46百万円となりました。これは海外金利の上昇を受け、外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利息などの資金利益や融資・事業支援手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億39百万円増加の88億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中2,589億円増加し、5兆2,823億円となりました。これは、法人部門で減少した一方、個人・金融機関・公金各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、法人・個人・金融機関向けともに増加したことから、期中1,796億円増加し、4兆890億円となりました。

有価証券は、外国証券等の一部売却を実施したことや評価損益の減少により、期中2,872億円減少し、1兆6,442億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況については、日本銀行のマイナス金利政策やコロナ禍による地域経済への影響に加え、海外の政策金利の上昇やインフレ動向についても注視すべき状況にありますが、中期経営計画に掲げる諸施策を着実に実施することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

こうした状況のもと、2022年度通期の連結ベースの損益は、経常利益221億円程度（前期比13億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益152億円程度（前期比7億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益214億円程度（前期比10億円増加）、当期純利益148億円程度（前期比5億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2022年度 中間決算説明資料 P.8」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	775,086	735,383
買入金銭債権	11,699	11,792
金銭の信託	4,998	4,994
有価証券	1,931,505	1,644,211
貸出金	3,909,437	4,089,086
外国為替	10,020	5,236
リース債権及びリース投資資産	29,287	28,764
その他資産	77,013	62,846
有形固定資産	34,220	33,535
無形固定資産	4,374	4,145
退職給付に係る資産	1,589	2,359
繰延税金資産	15,408	37,936
支払承諾見返	13,269	13,238
貸倒引当金	△42,571	△42,994
投資損失引当金	△182	△192
資産の部合計	6,775,158	6,630,345
負債の部		
預金	4,872,042	5,022,543
譲渡性預金	151,444	259,854
コールマネー及び売渡手形	120,895	81,201
債券貸借取引受入担保金	429,129	234,965
借入金	703,317	643,047
外国為替	50	29
その他負債	117,160	54,489
賞与引当金	950	982
退職給付に係る負債	9,503	9,234
株式給付引当金	420	357
役員退職慰労引当金	57	53
睡眠預金払戻損失引当金	279	267
その他の偶発損失引当金	812	775
繰延税金負債	570	562
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,058
支払承諾	13,269	13,238
負債の部合計	6,421,967	6,323,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	301,096	306,695
自己株式	△643	△545
株主資本合計	343,217	348,913
その他有価証券評価差額金	7,137	△42,873
繰延ヘッジ損益	2,688	170
土地再評価差額金	2,348	2,349
退職給付に係る調整累計額	△2,814	△2,448
その他の包括利益累計額合計	9,358	△42,801
新株予約権	123	103
非支配株主持分	491	467
純資産の部合計	353,191	306,683
負債及び純資産の部合計	6,775,158	6,630,345

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	46,146	56,003
資金運用収益	28,634	32,123
(うち貸出金利息)	17,853	20,258
(うち有価証券利息配当金)	10,172	10,426
役務取引等収益	6,266	7,145
その他業務収益	9,028	12,284
その他経常収益	2,217	4,449
経常費用	34,357	43,156
資金調達費用	888	1,262
(うち預金利息)	548	431
役務取引等費用	2,136	2,155
その他業務費用	9,201	17,791
営業経費	20,331	19,955
その他経常費用	1,800	1,991
経常利益	11,789	12,846
特別利益	12	69
固定資産処分益	12	69
特別損失	281	161
固定資産処分損	14	37
減損損失	266	124
税金等調整前中間純利益	11,520	12,754
法人税、住民税及び事業税	2,487	3,581
法人税等調整額	685	299
法人税等合計	3,172	3,880
中間純利益	8,347	8,873
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5	△19
親会社株主に帰属する中間純利益	8,353	8,892

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	8,347	8,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	△50,012
繰延ヘッジ損益	1,243	△2,517
退職給付に係る調整額	373	366
その他の包括利益合計	2,829	△52,164
中間包括利益	11,177	△43,290
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,193	△43,269
非支配株主に係る中間包括利益	△16	△21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益			8,353		8,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,630	106	6,737
当中間期末残高	20,705	22,058	296,530	△642	338,651

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益								8,353
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	2,771
当中間期変動額合計	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	9,508
当中間期末残高	49,135	1,243	2,507	△2,956	49,929	123	514	389,218

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する中間純利益			8,892		8,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	98	97
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,598	97	5,696
当中間期末残高	20,705	22,058	306,695	△545	348,913

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,292
親会社株主に帰属する中間純利益								8,892
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,010	△2,517	1	366	△52,160	△19	△23	△52,203
当中間期変動額合計	△50,010	△2,517	1	366	△52,160	△19	△23	△46,507
当中間期末残高	△42,873	170	2,349	△2,448	△42,801	103	467	306,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	774,437	734,708
買入金銭債権	10,318	10,527
金銭の信託	4,998	4,994
有価証券	1,928,882	1,641,778
貸出金	3,933,541	4,111,162
外国為替	10,020	5,236
その他資産	64,626	50,652
その他の資産	64,626	50,652
有形固定資産	31,151	30,517
無形固定資産	4,289	4,067
前払年金費用	5,261	5,609
繰延税金資産	14,171	36,874
支払承諾見返	13,245	13,220
貸倒引当金	△42,027	△42,493
投資損失引当金	△112	△112
資産の部合計	6,752,805	6,606,745
負債の部		
預金	4,885,533	5,034,749
譲渡性預金	151,444	259,854
コールマネー	120,895	81,201
債券貸借取引受入担保金	429,129	234,965
借入金	687,800	627,400
外国為替	50	29
その他負債	111,523	49,383
未払法人税等	1,320	2,795
リース債務	45	37
資産除去債務	480	474
その他の負債	109,676	46,075
賞与引当金	911	941
退職給付引当金	8,974	8,805
株式給付引当金	420	357
睡眠預金払戻損失引当金	279	267
その他の偶発損失引当金	812	775
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,058
支払承諾	13,245	13,220
負債の部合計	6,413,081	6,314,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	293,473	298,927
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	275,888	281,342
固定資産圧縮積立金	153	150
別段積立金	236,829	241,829
繰越利益剰余金	38,905	39,362
自己株式	△643	△545
株主資本合計	329,051	334,604
その他有価証券評価差額金	5,512	△44,492
繰延ヘッジ損益	2,688	170
土地再評価差額金	2,348	2,349
評価・換算差額等合計	10,548	△41,972
新株予約権	123	103
純資産の部合計	339,723	292,735
負債及び純資産の部合計	6,752,805	6,606,745

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	37,852	47,970
資金運用収益	28,749	32,204
(うち貸出金利息)	17,902	20,293
(うち有価証券利息配当金)	10,239	10,473
役務取引等収益	6,010	6,887
その他業務収益	918	4,454
その他経常収益	2,173	4,424
経常費用	26,172	35,378
資金調達費用	868	1,242
(うち預金利息)	548	431
役務取引等費用	2,225	2,237
その他業務費用	1,852	10,770
営業経費	19,581	19,213
その他経常費用	1,644	1,913
経常利益	11,679	12,592
特別利益	8	66
特別損失	280	161
税引前中間純利益	11,408	12,496
法人税、住民税及び事業税	2,391	3,459
法人税等調整額	690	288
法人税等合計	3,082	3,748
中間純利益	8,326	8,748

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,723	△1,723		△1,723
中間純利益				8,326	8,326		8,326
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	1,606	6,603	106	6,709
当中間期末残高	17,584	155	236,829	34,572	289,142	△642	324,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,723
中間純利益						8,326
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,113	1,243	△2	2,354	△47	2,307
当中間期変動額合計	1,113	1,243	△2	2,354	△47	9,017
当中間期末残高	47,521	1,243	2,507	51,272	123	376,117

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,292	△3,292		△3,292
中間純利益				8,748	8,748		8,748
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	98	97
土地再評価差額金の取崩				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	457	5,454	97	5,552
当中間期末残高	17,584	150	241,829	39,362	298,927	△545	334,604

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,292
中間純利益						8,748
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,004	△2,517	1	△52,520	△19	△52,540
当中間期変動額合計	△50,004	△2,517	1	△52,520	△19	△46,988
当中間期末残高	△44,492	170	2,349	△41,972	103	292,735

2022年度 中間決算説明資料

2022年11月10日

 山陰合同銀行

2022年度中間決算ハイライト

1. 2022年度中間決算ハイライト	1
2. 連結決算概要	2
3. 銀行単体決算概要	3
4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）	4
5. 主要勘定の状況（単体）	5
6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）	6
7. 有価証券の状況（単体）	7
8. 2022年度業績予想及び株主還元方針の変更	8

決算計数資料

I. 2022年度中間決算の概況	9
1. 業務純益（単体）	9
2. 利回・利鞘（単体）	9
3. 有価証券関係損益（単体）	9
4. 与信費用（単体）	9
5. 有価証券の評価損益（連結・単体）	10
6. 1株当たり情報（連結・単体）	10
7. 自己資本比率（連結・単体）	11
8. ROE（単体）	11

II. 貸出金等の状況	12
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（連結・単体）	12
①（連結）	12
②（単体）	12
③ 金融再生法開示債権の保全状況（単体）	13
2. 貸倒引当金等の状況（連結・単体）	13
3. 業種別貸出状況等（単体）	14
① 業種別貸出金	14
② 業種別貸出金のうちリスク管理債権	14
③ 消費者ローン残高	14
④ 中小企業等貸出比率	14
4. 預り資産残高	14
III. ご参考	15
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	15
2. 2022年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）	16

決算概要

【連結】

(単位：百万円)	2021年度		2022年度		中間期 業績予想
	中間期	中間期	増減	増減率	
経常収益	46,146	56,003	9,857	21.3%	55,900
うち資金運用収益	28,634	32,123	3,489	12.1%	
うち貸出金利息 ①	17,853	20,258	2,405	13.4%	
うち有価証券利息配当金	10,172	10,426	254	2.4%	
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308		
うち役員取引等収益 ②	6,266	7,145	879	14.0%	
経常費用	34,357	43,156	8,799	25.6%	
うち債券売却損・償還損	1,814	10,770	8,956		
うち営業経費 ④	20,331	19,955	△ 376	△ 1.8%	
経常利益	11,789	12,846	1,057	8.9%	9,900
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,353	8,892	539	6.4%	6,800
参考					
債券関係損益 ⑤	△ 1,601	△ 6,705	△ 5,104		
株式等関係損益	83	2,567	2,484		

【単体】

(単位：百万円)	2021年度		2022年度		中間期 業績予想
	中間期	中間期	増減	増減率	
経常収益	37,852	47,970	10,118	26.7%	47,500
コア業務純益(※)	13,248	15,964	2,716	20.5%	13,700
中間純利益	8,326	8,748	422	5.0%	6,700
参考					
与信費用 ③	294	995	701		2,700

(注) 中間期業績予想は、2022年5月12日に公表したものです。
 (※) 上表のコア業務純益は、投資信託解約損益を除いております。

ポイント

【全体】

増収増益

- ・ 2期連続で過去最高益を更新
- ・ 貸出金利息が5期連続増加
- ・ 役員取引等収益が2期連続増加

銀行の本業が好調

- ・ 貸出金利息、各種手数料など本業からの収益を示すコア業務純益(※)は、前年同期比27億円増加

【トピックス】

① 貸出金利息が増加

- ・ 貸出残高の増加を主因として貸出金利息が増加
 法人向け貸出：山陰両県を含む全エリアで増加
 個人向け貸出：山陰両県のみならず、山陽、関西地区においても住宅ローンなどが増加

単体 平残ベース	前年同期比	増加率	(参考) 地銀平均推計
貸出金	+3,742億円	+10.4%	+2.4%

② 役員取引等収益が増加

- ・ コンサルティング活動による事業支援手数料などの増加により役員取引等収益が増加

③ 与信費用

- ・ 前年同期比増加も当初予想を下回り引続き低位で推移

④ 営業経費

- ・ 経常経費を減らしつつ、戦略的投資を実施

⑤ 債券関係損益

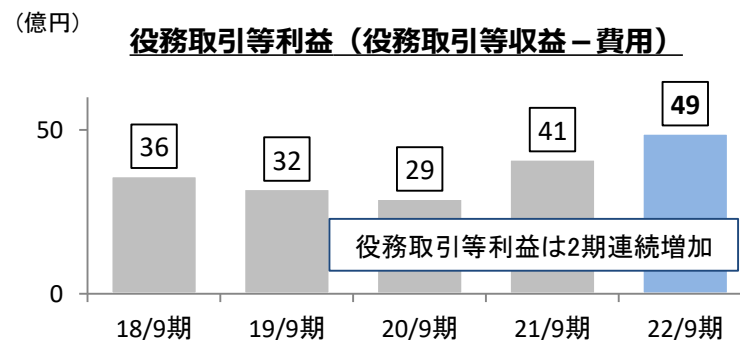
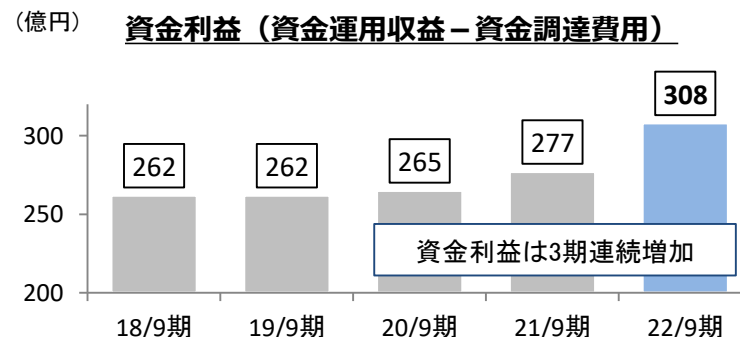
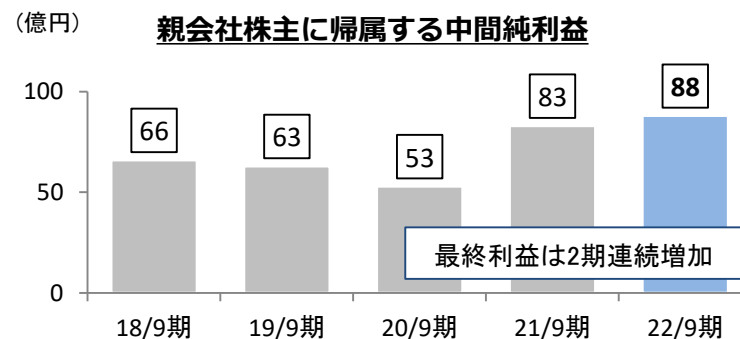
- ・ 海外金利の上昇を受け、外債等の一部売却を実施

業績概要

(単位：百万円)	2021年度	2022年度	増減	増減率
	中間期	中間期		
経常収益	46,146	56,003	9,857	21.3%
資金運用収益	28,634	32,123	3,489	12.1%
うち貸出金利息	17,853	20,258	2,405	13.4%
うち有価証券利息配当金	10,172	10,426	254	2.4%
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308	
役務取引等収益	6,266	7,145	879	14.0%
その他業務収益	9,028	12,284	3,256	36.0%
その他経常収益	2,217	4,449	2,232	100.6%
経常費用	34,357	43,156	8,799	25.6%
資金調達費用	888	1,262	374	42.1%
うち預金利息	548	431	△ 117	△ 21.3%
うち市場性資金調達費用※	179	748	569	
役務取引等費用	2,136	2,155	19	0.8%
その他業務費用	9,201	17,791	8,590	93.3%
営業経費	20,331	19,955	△ 376	△ 1.8%
その他経常費用	1,800	1,991	191	10.6%
経常利益	11,789	12,846	1,057	8.9%
特別損益	△ 268	△ 92	176	
税金等調整前中間純利益	11,520	12,754	1,234	10.7%
法人税等合計	3,172	3,880	708	22.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,353	8,892	539	6.4%

※市場性資金調達費用 = コールマネー利息 + 債券貸借取引支払利息

業績推移



(単位：百万円)	2021年度		2022年度	
	中間期	中間期	増減	増減率
経常収益	37,852	47,970	10,118	26.7%
業務粗利益	30,733	29,296	△ 1,437	△4.6%
資金利益	27,882	30,962	3,080	11.0%
うち貸出金利息	17,902	20,293	2,391	13.3%
うち有価証券利息配当金	10,239	10,473	234	2.2%
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308	
うち預金利息	548	431	△ 117	△21.3%
役務取引等利益	3,785	4,649	864	22.8%
その他業務利益	△ 934	△ 6,315	△ 5,381	
うち債券関係損益	△ 1,601	△ 6,705	△ 5,104	
うち金融派生商品損益	592	150	△ 442	△74.6%
経費（除く臨時費用処理分）	19,045	18,687	△ 358	△1.8%
うち人件費	9,780	9,773	△ 7	△0.0%
うち物件費	7,864	7,592	△ 272	△3.4%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,976	13	1,989	
業務純益	13,664	10,595	△ 3,069	△22.4%
実質業務純益	11,688	10,608	△ 1,080	△9.2%
コア業務純益	13,289	17,313	4,024	30.2%
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,248	15,964	2,716	20.5%
臨時損益	△ 1,984	1,997	3,981	
うち不良債権処理額②	2,270	981	△ 1,289	△56.7%
うち個別貸倒引当金繰入額	2,238	919	△ 1,319	△58.9%
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
うち株式等関係損益	69	2,564	2,495	
経常利益	11,679	12,592	913	7.8%
特別損益	△ 271	△ 95	176	
うち減損損失（固定資産）	266	124	△ 142	△53.3%
法人税等合計	3,082	3,748	666	21.6%
中間純利益	8,326	8,748	422	5.0%
与信費用（①+②-③）	294	995	701	

単体決算のポイント

資金利益（前年同期比+30億円）

- 貸出金残高の増加により貸出金利息は前年同期比23億円増加（中間期で5期連続増加）
- 有価証券ポートフォリオの見直しに伴い投資信託解約益を13億円計上

役務取引等利益（前年同期比+8億円）

- コンサルティング活動の浸透により事業支援手数料は、前年同期比2億円増加
- 預り資産手数料は、市況低迷により販売額が前年同期と比べて減少したことから1億円減少
- 住宅ローン新規実行の増加等から、融資・ローン手数料が9億円増加

その他業務利益（前年同期比△53億円）

- 海外金利の上昇を受け、外債等の売却を実施し、債券関係損益を△67億円計上

コア業務純益（除く投資信託解約損益）（前年同期比+27億円）

- 本業の成果を示す利益項目は順調に推移

与信費用（前年同期比+7億円）

- 貸出金残高の増加などにより一般貸倒引当金繰入額が前年同期比19億円増加
- 取引先業況改善などにより個別貸倒引当金繰入額が前年同期比13億円減少

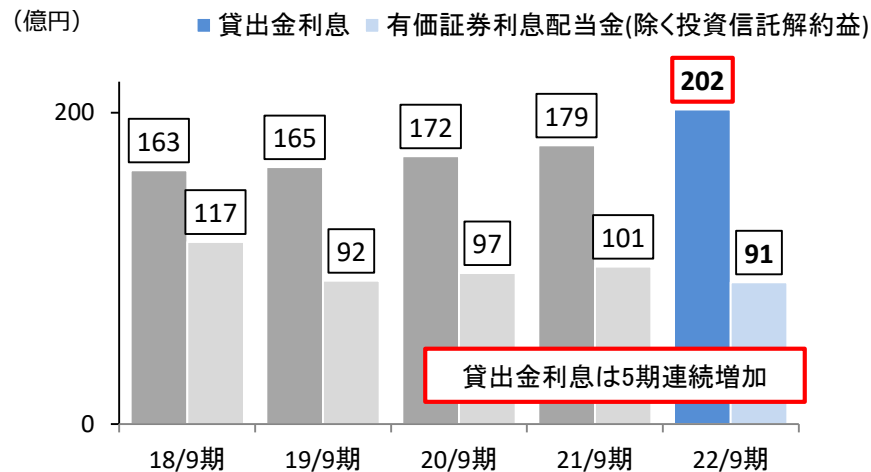
中間純利益（前年同期比+4億円）

- 以上のことから前年同期比4億円増加し、2022年5月12日公表の予想(67億円)を上回った

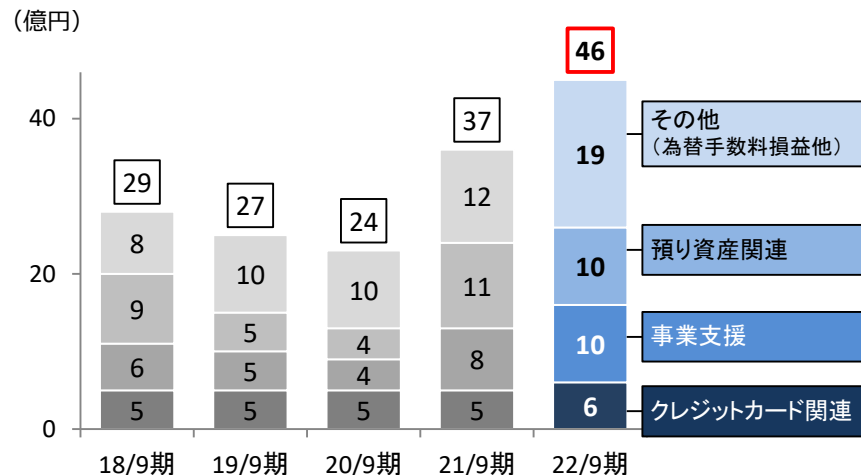
- ・実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益
- ・コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約益（投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）

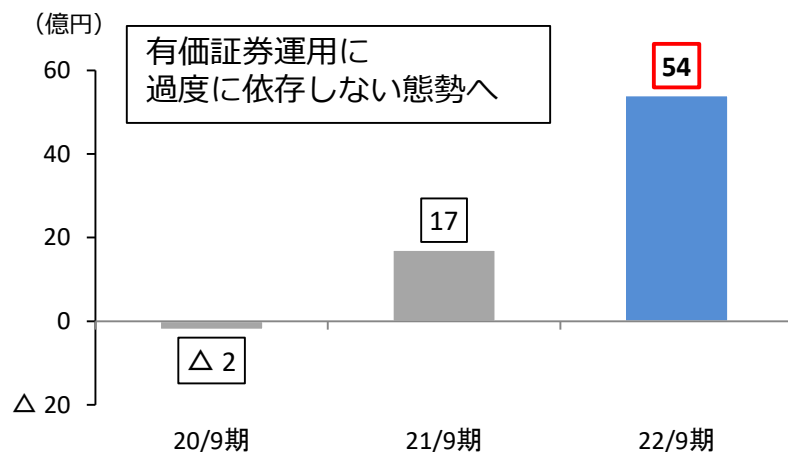
貸出金利息・有価証券利息配当金の推移



役務取引等利益の推移



顧客向けサービス業務利益の推移

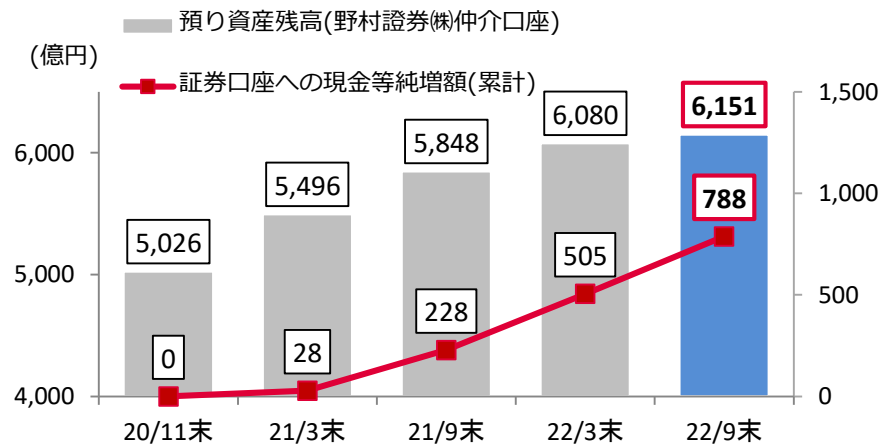


顧客向けサービス業務利益

$$= \text{貸出金平残} \times (\text{貸出金利回} - \text{預金等利回}) \times 183 \div 365$$

$$+ \text{役務取引等利益} - \text{経費} - \text{退職給付費用(臨時費用処理分)}$$

預り資産残高の推移



※2020年9月、野村証券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始

預り資産残高は、時価ベースで記載

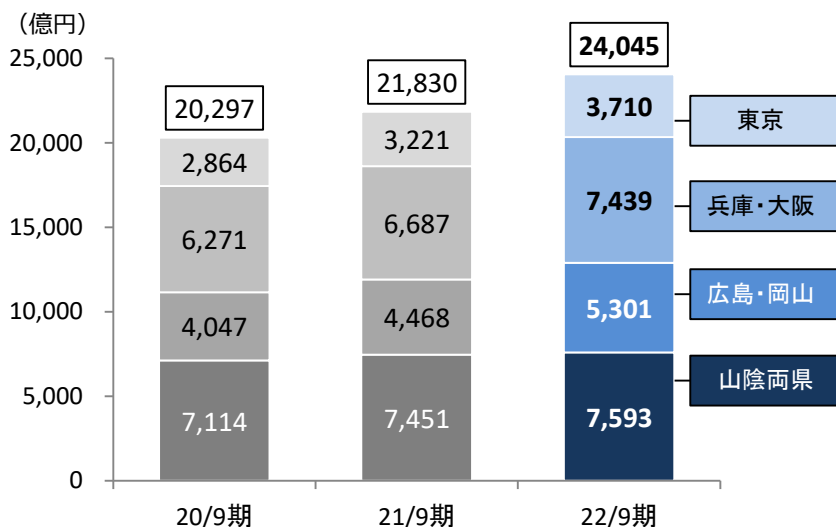
2020年11月末は旧ごうぎん証券(株)口座及び当行の預り資産残高を含む証券口座への現金等純増額(累計): 現金及び有価証券の流入から流出を差引

5. 主要勘定の状況 (単体)

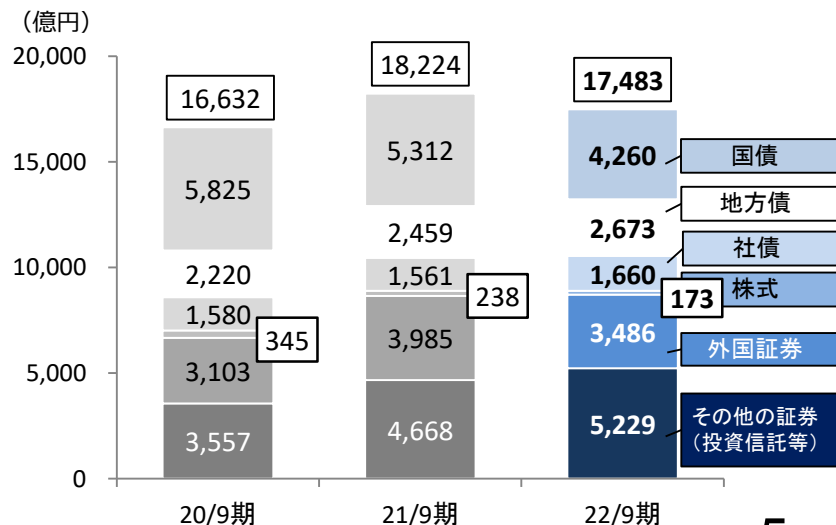
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位: 億円)	2021年度	2022年度	増減	増減率
	中間期	中間期		
預金等	49,374	51,808	2,434	4.9%
預金	46,203	49,653	3,449	7.4%
うち個人 (事業性個人含む)	29,106	29,874	768	2.6%
うち法人	13,859	15,412	1,552	11.2%
山陰両県	40,106	41,270	1,163	2.9%
広島・岡山	2,171	2,327	155	7.1%
兵庫・大阪	2,317	2,834	517	22.3%
東京	1,396	2,950	1,553	111.2%
本部	211	270	59	27.9%
譲渡性預金	3,171	2,155	△ 1,015	△ 32.0%
貸出金	35,883	39,625	3,742	10.4%
うち個人	8,536	9,705	1,169	13.7%
うち法人 (事業性個人含む)	21,830	24,045	2,215	10.1%
山陰両県	7,451	7,593	141	1.9%
広島・岡山	4,468	5,301	833	18.6%
兵庫・大阪	6,687	7,439	752	11.2%
東京	3,221	3,710	488	15.1%
有価証券	18,224	17,483	△ 741	△ 4.0%
国債	5,312	4,260	△ 1,052	△ 19.8%
地方債	2,459	2,673	214	8.7%
社債	1,561	1,660	98	6.3%
株式	238	173	△ 64	△ 27.0%
外国証券	3,985	3,486	△ 498	△ 12.5%
その他の証券(投資信託等)	4,668	5,229	561	12.0%

地域別・法人向け貸出金 (平残) の推移

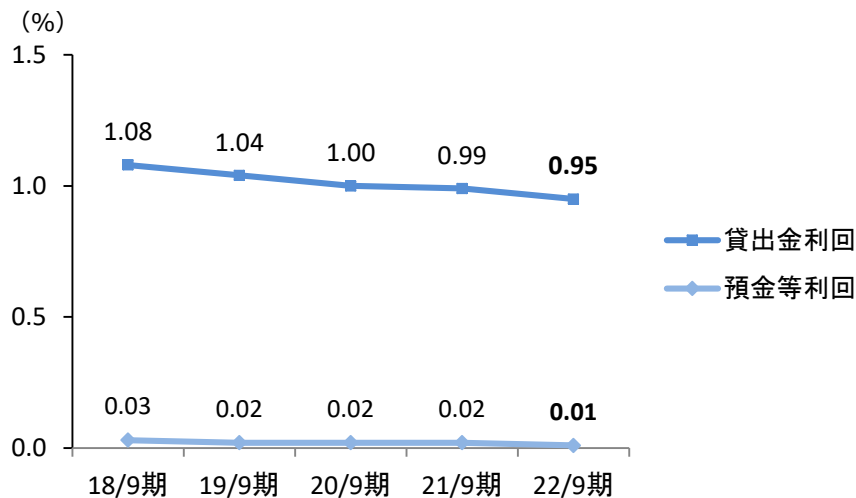


有価証券(平残)の推移

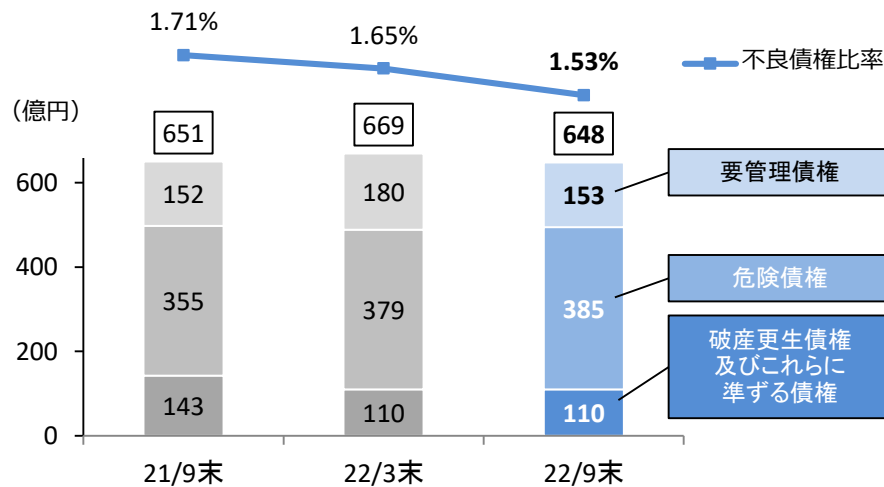


6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）

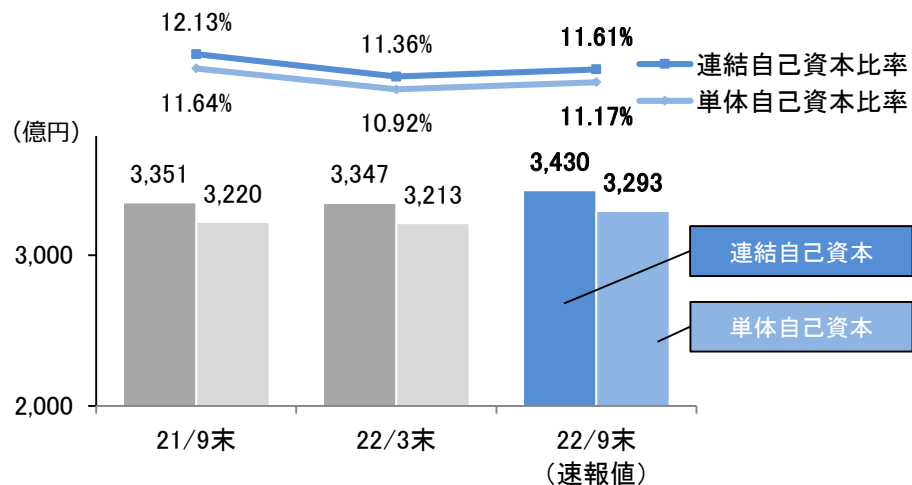
利回等（単体・国内）



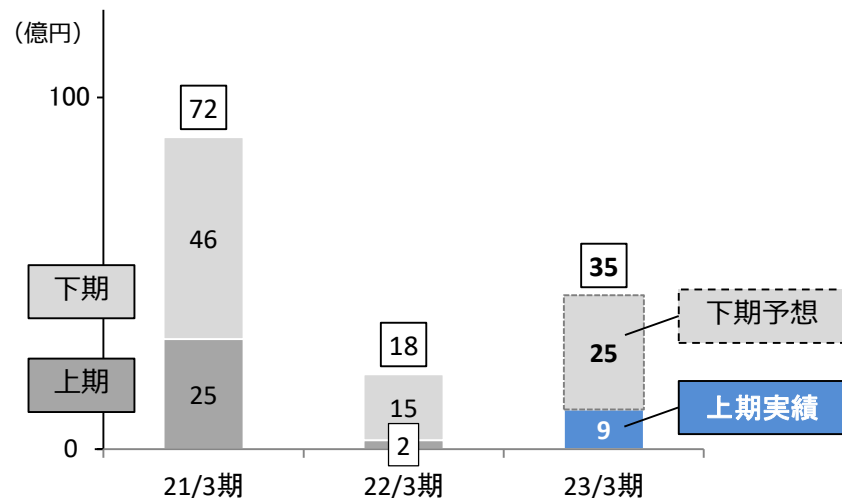
不良債権の状況（金融再生法開示債権）（単体）



自己資本比率（国内基準）



与信費用（単体）



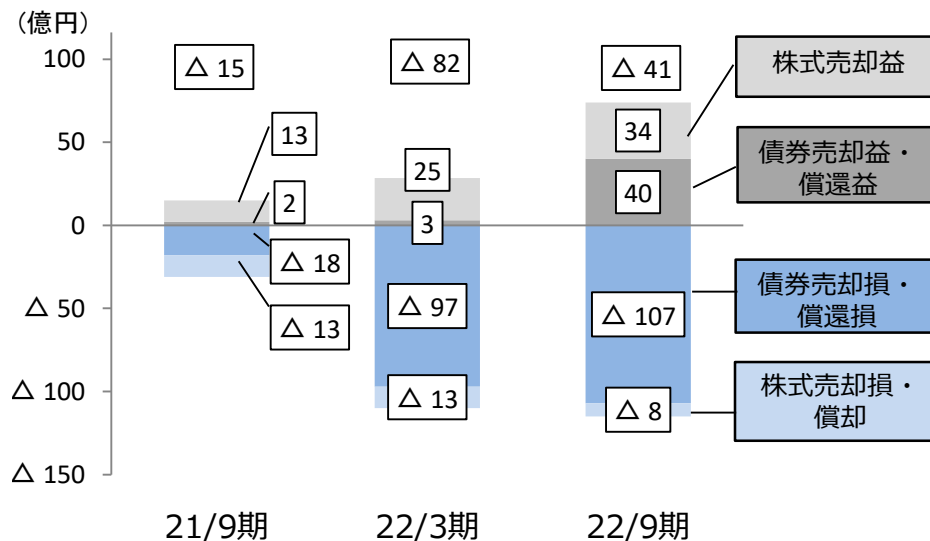
7. 有価証券の状況 (単体)

その他有価証券の評価損益

(単位：億円)	2022年3月末				2022年9月末				増減			
	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
国債	5,141	86	161	75	3,542	9	117	108	△ 1,598	△ 77	△ 43	33
地方債	2,661	△ 1	8	9	2,650	△ 12	6	19	△ 11	△ 11	△ 1	9
社債	726	6	7	1	699	△ 0	5	6	△ 27	△ 6	△ 2	4
株式※	429	243	253	10	394	242	245	3	△ 35	△ 1	△ 7	△ 6
外国証券※	4,292	△ 97	40	138	3,312	△ 339	2	342	△ 979	△ 242	△ 38	204
その他の証券(投資信託等)※	5,097	△ 157	121	279	4,857	△ 538	87	625	△ 240	△ 380	△ 34	345
合計	18,349	78	593	514	15,456	△ 640	465	1,105	△ 2,892	△ 718	△ 128	590

(※) 貸借対照表計上額には、時価開示対象外であるその他有価証券の帳簿価額を含めております。

有価証券関係損益



有価証券の状況について(補足)

- 22年度上期は、海外金利上昇の継続を受け、外債等約1,800億円を追加売却
(2022年1~3月：約1,500億円売却)
- 評価損益が悪化する中、機動的な売却やヘッジ取引を継続的に実施
- 世界経済の先行き不透明感が強まる中、金利動向を慎重に見極めつつ、投資を進めていく方針

8. 2022年度業績予想及び株主還元方針の変更

業績予想

【連結】

(単位：百万円)	2022年度 中間期実績	2022年度 通期予想
経常収益	56,003	107,000
経常利益	12,846	22,100
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	8,892	15,200

【単体】

(単位：百万円)	2022年度 中間期実績	2022年度 通期予想
経常収益	47,970	90,700
経常利益	12,592	21,400
当期(中間)純利益	8,748	14,800
業務純益	10,595	19,600
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	15,964	29,200

【業績予想の前提としての与信費用：単体】

(単位：百万円)	2022年度 中間期実績	2022年度 通期予想
与信費用	995	3,500

【1株当たり年間配当予想】

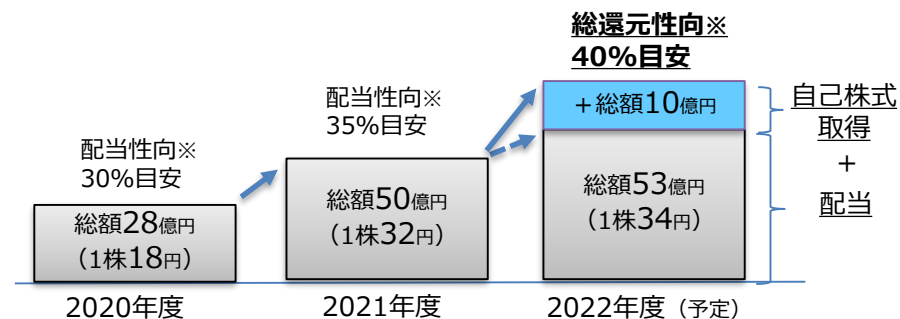
	2022年度 中間配当	2022年度 年間配当
1株当たり配当予想	17円	34円

株主還元方針の変更

- 企業価値の一層の向上を図るため、株主還元方針を変更【株主還元方針】

変更前	配当性向※35%を目安とする
変更後	総還元性向※40%を目安とする

- 新たな株主還元方針に基づき、公表済みの配当予想に加えて、総額10億円の自己株式取得を決定（今期中実施）



- ※ 配当性向：年間配当総額／親会社株主に帰属する当期純利益（連結）
- 総還元性向：（年間配当総額＋年間自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項目		2022年度 中間期実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	88億円	150億円以上
	非金利収益比率 ※	16.68%	15.8%以上
	ROE（株主資本ベース）	5.12%	4.4%以上
単体	OHR（コア業務粗利益ベース）	51.90%	53%未満
連結	自己資本比率	11.61%	12%以上

- ※（役務取引等利益＋その他業務利益(除く債券関係損益・アセットスワップ解約益・通貨スワップ費用)）／連結コア業務粗利益

I. 2022年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,688	10,608	△ 1,080
職員一人当たり（千円）	6,018	5,669	△ 349
業務純益	13,664	10,595	△ 3,069
職員一人当たり（千円）	7,036	5,662	△ 1,374

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
資金運用利回 (A)	0.97	0.95	△ 0.02
貸出金利回	0.99	1.02	0.03
有価証券利回	1.12	1.19	0.07
資金調達原価 (B)	0.61	0.58	△ 0.03
預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.37	0.01

(国内業務部門分)

(%)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
資金運用利回 (A)	0.89	0.83	△ 0.06
貸出金利回	0.99	0.95	△ 0.04
有価証券利回	0.95	1.07	0.12
資金調達原価 (B)	0.64	0.58	△ 0.06
預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.25	0.00

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
債券関係損益	△ 1,601	△ 6,705	△ 5,104
売却益	113	4,064	3,951
償還益	99	-	△ 99
売却損	471	10,117	9,646
償還損	1,343	653	△ 690
償却	-	-	-
株式等関係損益	69	2,564	2,495
売却益	1,385	3,449	2,064
売却損	1,245	587	△ 658
償却	70	297	227

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
個別貸倒引当金繰入額	2,238	919	△ 1,319
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	32	61	29
不良債権処理額 ①	2,270	981	△ 1,289
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,976	13	1,989
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (① + ② - ③)	294	995	701

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
満期保有目的	△ 420	△ 631	△ 211
その他有価証券	10,377	△ 61,532	△ 71,909
株式	26,806	26,688	△ 118
債券	9,094	△ 417	△ 9,511
その他	△ 25,523	△ 87,802	△ 62,279
外国証券	△ 9,759	△ 33,985	△ 24,226
その他の証券(投資信託等)	△ 15,763	△ 53,816	△ 38,053
合 計	9,956	△ 62,164	△ 72,120

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
満期保有目的	△ 412	△ 615	△ 203
その他有価証券	7,886	△ 64,010	△ 71,896
株式	24,315	24,207	△ 108
債券	9,094	△ 417	△ 9,511
その他	△ 25,523	△ 87,800	△ 62,277
外国証券	△ 9,759	△ 33,985	△ 24,226
その他の証券(投資信託等)	△ 15,763	△ 53,814	△ 38,051
合 計	7,474	△ 64,625	△ 72,099

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
1株当たり純資産	2,260.27	1,960.49	△ 299.78

【単体】

(円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
1株当たり純資産	2,177.08	1,874.15	△ 302.93

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
1株当たり中間純利益	53.58	56.99	3.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	53.51	56.93	3.42

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
1株当たり中間純利益	53.40	56.06	2.66
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	53.34	56.01	2.67

7. 自己資本比率

【連結】 (百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末 (速報値)	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	11.36	11.61	0.25
(2) コア資本に係る基礎項目	339,100	347,772	8,672
(3) コア資本に係る調整項目	4,355	4,688	333
(4) 自己資本 (2)-(3)	334,744	343,084	8,340
(5) リスク・アセット等	2,945,474	2,954,348	8,874
(6) 総所要自己資本額	117,818	118,173	355

【単体】 (百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末 (速報値)	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	10.92	11.17	0.25
(2) コア資本に係る基礎項目	327,981	336,112	8,131
(3) コア資本に係る調整項目	6,643	6,731	88
(4) 自己資本 (2)-(3)	321,338	329,380	8,042
(5) リスク・アセット等	2,940,173	2,947,909	7,736
(6) 総所要自己資本額	117,606	117,916	310

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/ir/capital/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】 (%)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増 減
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.27	6.69	0.42
業務純益ベース	7.33	6.68	△ 0.65
中間純利益ベース	4.47	5.51	1.04

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

①【連結】 (百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
破産更生等債権	11,542	11,557	15
危険債権	37,902	38,517	615
要管理債権	18,057	15,359	△ 2,698
三月以上延滞債権	147	-	△ 147
貸出条件緩和債権	17,910	15,359	△ 2,551
小計 (リスク管理債権)	67,502	65,434	△ 2,068
正常債権	3,985,582	4,162,735	177,153
総与信 (合計)	4,053,085	4,228,169	175,084

総与信残高比

破産更生等債権	0.28	0.27	△ 0.01
危険債権	0.93	0.91	△ 0.02
要管理債権	0.44	0.36	△ 0.08
三月以上延滞債権	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.36	△ 0.08
小計 (リスク管理債権)	1.66	1.54	△ 0.12
正常債権	98.33	98.45	0.12

(注1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。(以下同様)

(注2) 当行は部分直接償却を実施していません。

②【単体】 (百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
破産更生等債権	11,035	11,020	△ 15
危険債権	37,902	38,517	615
要管理債権	18,057	15,359	△ 2,698
三月以上延滞債権	147	-	△ 147
貸出条件緩和債権	17,910	15,359	△ 2,551
小計 (リスク管理債権) (A)	66,995	64,897	△ 2,098
正常債権	3,985,557	4,162,717	177,160
総与信 (合計)	4,052,553	4,227,615	175,062

総与信残高比

破産更生等債権	0.27	0.26	△ 0.01
危険債権	0.93	0.91	△ 0.02
要管理債権	0.44	0.36	△ 0.08
三月以上延滞債権	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.36	△ 0.08
小計 (リスク管理債権)	1.65	1.53	△ 0.12
正常債権	98.34	98.46	0.12

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】 (百万円、%)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
保全額 (B) (イ+ロ)	50,372	49,546	△ 826
担保等による保全額 (イ)	24,661	23,853	△ 808
破産更生等債権	3,732	3,694	△ 38
危険債権	17,751	17,492	△ 259
要管理債権	3,177	2,665	△ 512
貸倒引当金残高 (ロ)	25,710	25,693	△ 17
破産更生等債権	7,302	7,325	23
危険債権	15,028	15,458	430
要管理債権	3,380	2,909	△ 471
カバー率 (B) / (A)	75.18	76.34	1.16
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	86.48	85.54	△ 0.94
要管理債権	36.31	36.29	△ 0.02
引当率 (ロ) / (A - イ)	60.73	62.59	1.86
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	74.57	73.52	△ 1.05
要管理債権	22.71	22.91	0.20

(注) (A) は12ページの②【単体】のリスク管理債権であります。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】 (百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
貸倒引当金	42,571	42,994	423
一般貸倒引当金	19,840	19,839	△ 1
個別貸倒引当金	22,731	23,155	424
投資損失引当金	182	192	10

【単体】 (百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
貸倒引当金	42,027	42,493	466
一般貸倒引当金	19,669	19,682	13
個別貸倒引当金	22,358	22,810	452
投資損失引当金	112	112	0

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,933,541	4,111,162	177,621
製造業	448,973	463,944	14,971
農業、林業	11,078	11,198	120
漁業	4,038	4,299	261
鉱業、採石業、砂利採取業	1,708	1,604	△ 104
建設業	127,848	127,136	△ 712
電気・ガス・熱供給・水道業	134,386	151,586	17,200
情報通信業	29,471	31,029	1,558
運輸業、郵便業	179,784	186,324	6,540
卸売業、小売業	402,457	415,096	12,639
金融業、保険業	173,973	179,795	5,822
不動産業、物品賃貸業	583,857	622,703	38,846
各種サービス業	423,334	421,409	△ 1,925
地方公共団体	275,490	236,807	△ 38,683
その他	1,137,140	1,258,226	121,086

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
消費者ローン残高	962,631	1,039,925	77,294
住宅ローン残高	851,749	922,207	70,458
その他ローン残高	110,881	117,717	6,836

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
中小企業等貸出比率	70.97	71.57	0.60

②業種別貸出金のうちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	66,852	64,756	△ 2,096
製造業	12,867	14,226	1,359
農業、林業	332	686	354
漁業	1,021	1,020	△ 1
鉱業、採石業、砂利採取業	40	-	△ 40
建設業	2,003	1,826	△ 177
電気・ガス・熱供給・水道業	230	230	0
情報通信業	390	385	△ 5
運輸業、郵便業	1,182	1,165	△ 17
卸売業、小売業	11,026	11,331	305
金融業、保険業	2,583	3	△ 2,580
不動産業、物品賃貸業	9,698	9,310	△ 388
各種サービス業	16,981	16,663	△ 318
地方公共団体	-	-	-
その他	8,494	7,907	△ 587

4. 預り資産残高

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増 減
当行 年金保険 (※1)	173,910	174,641	731
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	608,077	615,115	7,038
債券	108,996	121,845	12,849
株式	160,667	162,763	2,096
投資信託	258,188	244,863	△ 13,325
投資一任勘定	75,872	80,761	4,889
その他	4,352	4,881	529

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末		差異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	11,020	5,238	△ 5,782
危険債権	38,517	38,517	-
要管理債権	15,359	15,359	-
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	15,359	15,359	-
小計（リスク管理債権）（A）	64,897	59,115	△ 5,782
正常債権	4,162,717	4,162,717	-
総与信（合計）	4,227,615	4,221,832	△ 5,783

総与信残高比 (%)

	2022年9月末		差異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	0.26	0.12	△ 0.14
危険債権	0.91	0.91	0.00
要管理債権	0.36	0.36	0.00
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.36	0.36	0.00
小計（リスク管理債権）	1.53	1.40	△ 0.13
正常債権	98.46	98.59	0.13

保全状況 (百万円、%)

保全額（B）（イ+ロ）	49,546	43,764	△ 5,782
担保等による保全額（イ）	23,853	23,853	-
貸倒引当金残高（ロ）	25,693	19,910	△ 5,783
カバー率（B）／（A）	76.34	74.03	△ 2.31
引当率（ロ）／（A-イ）	62.59	56.46	△ 6.13

2. 2022年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率	区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 42	(0) 32	(10) 10	(6) -	(25) -	破産更生等債権 110	73	36	100.0%	100.0%	破産更生等債権 110	
実質破綻先 67	(4) 46	(21) 21	(9) -	(32) -	危険債権 385	154	174	85.5%	73.5%	危険債権 385	
破綻懸念先 385	(118) 273	(56) 56	(210) 55		要管理債権 (貸出金のみ) 153	29	26	36.2%	22.9%	三月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権 153	-
要 注 意 先					小 計 (648)	(256)	(238)	(76.3%)	(62.5%)	合 計 648	
要管理先 196	22	174			正常債権 41,627	163				正常債権 41,627	
要管理先 以外の要 注意先 2,942	814	2,127			合 計 42,276	420				総与信残高 42,276	
正常先 38,641	38,641										
合 計 42,276	(39,602) 39,829	(2,390) 2,390	(225) 55	(57) -							

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び自行保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。